

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) エムシー・ファーティコム株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目10番地	
本票作成	部署名：製造ユニット				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	複合肥料、過燐酸石灰の製造（従業員数：53名）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	神島工場		岡山県笠岡市神島外浦3366番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.5 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 24 年度)			目標年度 (平成 29 年度)					
	11,798 t CO ₂			11,600 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 24 年度) の排出量					
	①	神島工場		11,798 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.281 t CO ₂ / (t)	0.277 t CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 24 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

・平成23年度に社内各工場間（県外他工場との間）で生産体制の見直しが行われ、当工場はエネルギー消費率が高い品目の割合が多く占めた事や付帯設備の新設でエネルギー消費量も大きくなった。平成24年度中に過渡期の目途が立った事から、削減計画の変更を行い、CO₂原単位算出計算も個々の生産品目による原単位差を解消すべく換算原単位を導入する（従来算出計算：0.213 t / t ⇒ 0.281 t / t）。また個別品目原単位の削減の追及や設備更新、製法改善でエネルギーの合理化、原単位の改善を行い、温室効果ガスの削減を行う

【目標削減率達成のための推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制の整備。
- ・製造本部会議でのエネルギー原単位状況報告。
- ・工場内会議若しくは部署内でのエネルギー原単位削減案の立案、実施。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
神島工場	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電設備を電力購入に切り替え (CO₂ 40 t / 年削減) ・排ガスの熱回収 (CO₂ 32 t / 年削減) ・O A機器の節電とこまめな消灯の徹底 ・新設備にL E D照明を導入 ・照明の台数制御 (CO₂削減量8t/年)

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
神島工場	<p>第1種特定事業者であり、中長期的なエネルギー使用の合理化を行っている。設備投資や製法改善により、CO₂排出原単位の削減に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スチームトラップ取替による放熱ロス削減 ・化成機導入による製品歩留まりの向上 (CO₂削減量100t/年) ・造粒水率削減による乾燥熱量削減 (CO₂削減量50t/年) ・循環量の向上による原単位削減 (CO₂削減量50t/年) ・O A機器の節電とこまめな消灯の徹底 ・照明設備の更新 (L E D照明の導入) ・D Rリフター増設による乾燥熱量削減 (CO₂削減量40t/年) ・自消用ゼラチン蛋白製法改善 (CO₂削減量135t/年) ・2箇所に分れていた事務所建屋を1箇所に集約 ・長時間トラブル時の停止設備の明確化

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・数年後にISO14001取得の準備を進める予定で、環境改善を含めたエネルギー使用合理化も進めて行く。
- ・省エネに関する社員教育実施で省エネ意識向上を計っていく。
- ・クールビズの推奨は、通年実施している。